

# 民間助成ニュース速報



島根県社会福祉協議会 地域福祉部・ボランティア活動振興センター（担当：西山）

TEL 0852-32-5997 / FAX 0852-32-5982 / E-mail voc@fukushi-shimane.or.jp

ボランティア・NPO 活動情報、助成情報はこちら→「島根いきいき広場」<https://www.shimane-ikiiki.jp/>

**※助成金の詳細は各助成元のHP等でご確認ください。また、お問い合わせはそれぞれの助成元へ直接お願いします。**

\* 配信停止および配信先変更をご希望の場合は、ご連絡ください。

実施主体	独立行政法人 国際交流基金アジアセンター
事業名称	国際交流基金アジアセンター アジア・市民交流助成 <新型コロナウイルス対応 特別プログラム>
問合せ先	〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-4 四谷クルーセ3階 E-mail : jfac-grant-pp@jpf.go.jp

## 趣 旨

国際交流基金アジアセンター（以下、アジアセンター）は、日本を含むアジア地域に暮らす人々が、交流や共同作業を通じてお互いを良く知り合い、アジアにとともに生きる隣人としての共感や共生の意識を育んでいくことを目指しています。

新型コロナウイルスが世界的かつ急速に蔓延している状況の中で、多くの国際文化交流事業が中止や延期を余儀なくされています。今般の事態が「未曾有の文化的危機である」との認識のもと、このような世界的状況の中にあっても、アジアにおける人々の交流基盤が損なわれることのないよう、ASEAN 諸国を中心とするアジアとの、国境を越えた人の移動を伴わない革新的な交流事業を企画・実施する日本国内の団体を対象に、経費の一部を助成します。

## 対象事業

日本及び ASEAN10 か国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）の人々が主体となって実施される、国境を越えた人の移動を伴わない共同事業。日本及び ASEAN10 か国が主対象で、日本からの参加があれば、多国間の交流事業でも対象となります。特に、従来予定していた様々な交流事業（制作、イベント、研究交流など）の中止または延期を受け、文化／芸術関係者・アーティスト・知識人・国際交流実践者が企画する代替事業の応募を奨励します。

## 対象期間

令和2年7月1日～11月15日

## 申請資格

ア 日本に活動拠点をおく団体であること。個人に対する助成は行いません。

イ 事業を計画に従い遂行する組織体制を有していること。

ウ 申請団体名義の国内銀行口座を保持していること。もしくは助成金の受諾までに開設できること。

エ 各種提出書類の作成及び国際交流基金との連絡を日本語もしくは英語で支障なく行えること。

オ 「独立行政法人国際交流基金反社会的勢力への対応に関する規程」（平成27年度規程第52号）第2条第2項第1号に定める反社会的勢力に該当しないこと。

## 助成内容

【助成金総額】1億円（予定） 【助成金上限】1案件あたり原則200万円

**申請受付期間** 令和2年6月1日(月)より随時受付

※10月中頃までの受付を予定しておりますが、採択状況によって早めに終了する場合があります。

実施主体	TOTO 株式会社
事業名称	第16回「TOTO水環境基金」助成<国内助成>
問合せ先	〒802-8601 北九州市小倉北区中島2-1-1 TOTO 株式会社 TEL：093-951-2224 FAX：093-951-2718 URL：https://jp.toto.com/company/csr/environment/mizukikin/spirit/thought.htm

**趣 旨** TOTOグループは2005年度に「TOTO水環境基金」を設立し、水にかかわる環境活動に継続して取り組む団体への支援を続けています。企業による一時的な物資や資金の支援だけではなく、団体を支援することで、持続的な発展を目指しています。

**助成金額** <国内> 1件あたり上限 80万円/年×最長3年(最大240万円) 総額 2,750万円

**助成費目** 活動や事業に必要な経費(助成金額の20%までスタッフの人件費を含むことが可能)

**対象者**

- ・営利を目的としない市民活動団体(法人格の有無や種類を問わない)
- ・目的や内容が、特定の宗教や政治などに偏っていない団体
- ・暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他の反社会的勢力と、関係等がない団体。

※過去に本基金より助成を受けた団体も応募可能ですが、同一プロジェクトに対しては最大3年まで。

**対象事業**

- ・地域の水環境や生物多様性の保全・再生につながる実践活動
- ・スタートアップ・ステップアップをめざす市民団体の活動

**募集期間** 令和2年10月18日(日) ※当日消印有効

実施主体	独立行政法人 福祉医療機構 NPO リソースセンター NPO 支援課
事業名称	子供の未来応援基金「第5回 未来応援ネットワーク事業」
問合せ先	〒105-8486 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階 独立行政法人 福祉医療機構 NPO リソースセンター NPO 支援課 TEL：03-3438-4756、03-3438-9942 FAX：03-3438-0218 URL：https://www.wam.go.jp/hp/miraiouen5th/

**事業目的** 貧困の状況にある子どもたちの抱える困難は様々であり、また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、子どもたちの環境も大きく影響を受けています。貧困の連鎖を解消するためには、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援を弾力的に行うことが必要です。草の根で支援活動を行うNPO法人等の運営基盤の強化を行い、社会全体で子どもの貧困対策を進める環境を整備するため、NPO法人等へ支援金を交付します。

**対象団体**

- ①公益法人(公益社団法人又は公益財団法人)
- ②NPO法人(特定非営利活動法人)
- ③一般法人(一般社団法人又は一般財団法人)
- ④その他ボランティア団体、町内会など  
非営利かつ公益に資する活動を行う法人又は任意団体

**支援分野**

- 学びの支援
- 居場所の提供・相談支援
- 衣食住などの生活の支援

○児童または保護者の就労支援

○児童養護施設等の退所者等や里親・特別養子縁組に関する支援

**支援事業** 子供の貧困対策のための事業

(実施期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

**支援金額** 事業A：上限金額300万円

事業B：30万円または100万円

対象経費…支援事業を実施するために真に必要な経費

**応募方法** 詳しくは、独立行政法人福祉医療機構ホームページ内をご覧ください。

URL：https://www.wam.go.jp/hp/miraiouen5th/

・要望書を作成し、機構ホームページからフォーム送信、要望書をメールに添付して送信してください。

・控えとして、お手元に支援金要望書等のデータを必ず保管してください。

・要望書は、ホームページからダウンロードしてください。

**応募締切** 令和2年10月2日(金) ※17時まで

<b>実施主体</b>	公益財団法人 日本科学協会
<b>事業名称</b>	若手の研究を支援する笹川科学研究助成
<b>問合せ先</b>	〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目2-2 日本財団ビル5F 公益財団法人 日本科学協会 笹川科学研究助成係 TEL：03-6229-5365 E-mail：josei@jss.or.jp

**趣 旨** 課題の設定が独創性・萌芽性をもつ研究、発想や着眼点が従来にない新規性をもつ若手の研究を支援します。

#### 《学術研究部門》

- ・対象の研究 人文・社会科学および自然科学（数物・工学、化学、生物、複合、ただし医学を除く）に関する研究。その中でも「海に関する研究」は、重点テーマとして支援する。
- ・対象者 2021年4月1日時点で大学院生あるいは所属機関等で非常勤または任期付き雇用研究者として研究活動に従事する方（日本に居住する35歳以下の方）  
※「海に関する研究」については、雇用形態を問わない。
- ・研究期間 2021年4月1日～2022年2月10日までに達成し成果をまとめられるもの
- ・助成金額 1件あたり上限額100万円

#### 《実践研究部門》

##### A 教員・NPO職員等が行う問題解決型研究

学校、NPOなどに所属する方が、その活動において直面している社会的諸問題の解決に向けて行う実践的な研究。

##### B 学芸員・司書等が行う調査・研究

学芸員・司書等が博物館や図書館等の生涯学習施設の活性化に資する調査・研究。また所属機関とは別の機関や、大学、自治体などの異分野の機関・施設と連携した研究も歓迎します。

- ・対象者 教員、学芸員、司書、カウンセラー、指導員、市民活動・地域活動等の専門的立場にある方（年齢は問わない。）なお、非常勤や嘱託等の方は、雇用期間内に調査・研究が終了することが条件
- ・研究期間 2021年4月1日～2022年2月10日までに達成し成果をまとめられるもの
- ・助成金額 1件あたり上限額50万円

**応募方法** 所定の申請フォームからログインし電子申請を行う。  
**応募締切** 令和2年10月15日(木) ※23時59分まで

<b>実施主体</b>	公益財団法人 正力厚生会
<b>事業名称</b>	がん患者団体助成
<b>問合せ先</b>	〒100-8055 東京都千代田区大手町 1-7-1 (読売新聞ビル 29 階) 公益財団法人 正力厚生会事務局 TEL : 03-3216-7122 FAX : 03-3216-8676

**助成概要** がん患者会やがん患者を支援する団体が主体となって取り組む優れた事業に助成します。相談窓口の開設や小冊子の発行、シンポジウムの開催、インターネットによる情報発信など、企画運営が対象。

**応募資格** 国内で活動するがん患者会、がん患者やその家族を支援するグループ（医療機関内の患者会等を含む）など。法人格の有無は問いません。

**助成金額** 1 件（1 団体）50 万円以下。

**申込方法** 申請書（2 枚組）をダウンロードのうえ、必要事項を記入してください。  
URL : <https://shourikikouseikai.or.jp/works/kanja/doc.html>  
※ダウンロードができない場合、はがきに団体名、代表者名、郵便番号、住所、電話番号、「助成申請書請求」と明記して、公益財団事務局までお送りください。所定の申請書類をお送りします。

**応募締切** 令和2年10月2日(金) ※必着

<b>実施主体</b>	こくみん共済 COOP（全労済）
<b>事業名称</b>	2020 年 地域貢献助成事業
<b>問合せ先</b>	〒151-8571 東京都渋谷区代々木 2-12-10 こくみん共済 COOP 本部 地域貢献助成事務局 TEL : 03-3299-0161 E-mail : 90_shakaikouken@zenrosai.coop

**対象活動** (1)自然災害に備え、いのちを守るための活動  
(2)地域の自然環境・生態系を守る活動  
(3)温暖化防止活動や循環型社会づくり活動  
(4)子どもや親子の孤立を防ぎ、地域とのつながりを生み出す活動  
(5)困難を抱える子ども・親がたすけあい、生きる力を育む活動

**対象団体** (1)NPO 法人、任意団体、市民団体  
(2)設立 1 年以上の活動実績を有する団体（基準日：2020 年 9 月 4 日）  
(3)直近の年間収入が 300 万円以下の団体（前年度の繰越金を除く）

※2021 年 1 月 1 日～2021 年 12 月 31 日の間に実施、完了する活動が対象。

**助成金額** 1 団体あたり 1 事業のみとし、助成上限額は 30 万円。

**応募方法** 所定の申請書に記入のうえ、応募書類を E メールでお送りください。E メール送付が難しい場合は、郵送してください。申込書はホームページからダウンロードして下さい。

URL : <https://www.zenrosai.coop/zenrosai/csr/josei>

**応募締切** 令和2年10月6日(火) ※当日メール送信・消印有効